

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		秋田発の革新的な技術を起点とした産業の拠点創出と産業人材の増加							
指標	指標名	電動化システムの研究開発を起点とした産業拠点の創出（累計）					指標の種類		
	指標式	新世代モーターや軽量複合材の新成形法など本県独自技術の研究開発成果の展開を基に、製品化・量産化の段階に至った企業数（累計）					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			1	2	4	6		6
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	輸送機産業振興室調べ							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									

指標	指標名	研究開発に関連する企業における設計・開発技術者の増加（累計）					指標の種類		
	指標式	小型軽量電動化システムの研究開発に関連する企業における設計・開発技術者の増加数（累計）					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			4	6	8	20		20
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	輸送機産業振興室調べ							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	メカニクスからエレクトロニクスへの移行などあらゆる分野で産業構造の大変革期を迎えており、高効率モーターコイル等、本県固有の革新的技術を起点とした新世代モーター及びその応用機器・システムの研究開発は、本県での航空機を始めとした電動化システム関連産業の創出に時宜を得たものとなっている。
住民ニーズに照らした事業の必要性	本事業は、秋田県大学振興・若者雇用創出推進会議において、地方大学・地域産業創生交付金を活用し、産学官共同により航空機を始めとする電動化システムの研究開発体制を整備するとともに、企業人や学生を起業家精神を持つ産業人材として育成するとされているものである。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	本事業は、本県が申請者となって、地方大学・産業創生法に基づく内閣総理大臣の認定を受けた計画（小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生）に基づく事業である。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他